



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 達也 (TEL) 052-533-1202
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	237	15.0	△61	—	△58	—	△48	—
22 年 12 月期第 2 四半期	206	—	△99	—	△138	—	△182	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△186.20	—
23 年 12 月期第 2 四半期	△1,704.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1,505	△6	△0.4	△128.55
22 年 12 月期	1,604	19	1.2	△2,093.54

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 △6 百万円 22 年 12 月期 19 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	601	31.3	49	—	19	—	17	—	68.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	259,657株	22年12月期	259,657株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	0株	22年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	259,657株	22年12月期2Q	106,930株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要増に伴う輸出拡大や生産の持ち直しにより明るい兆しがみられたものの、3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーン寸断や電力不足による生産減もあって企業活動は停滞し、個人消費自粛傾向と相俟って厳しい状況で推移しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、仮想化やクラウドの浸透に向けた対応に加え、東日本大震災とその後の計画停電により、事業継続計画策定やリモートアクセス時の情報漏洩対策への取り組みが行われました。

このような環境の中で、当社グループは仮想デスクトップ環境に対応した指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」の販売を積極的に行うことや情報セキュリティ商材を扱う企業との連携により、震災後の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客のニーズに的確に対応して需要開拓に努めました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響により当社製品と同梱販売される周辺機器のサプライチェーンに問題が生じたため、当第2四半期連結会計期間において大手通信企業を始めとした取引先への納品について遅れが発生することとなり237百万円（前年同期は206百万円）となりました。損益面におきましては、販管費の削減に取り組んだものの東日本大震災による売上の減少の影響を充分カバーすることができず営業損失61百万円（前年同期は99百万円）、経常損失58百万円（前年同期は138百万円）となりました。

なお、平成22年12月に取得した宮城県・岐阜県・愛知県の不動産については継続的に譲渡等を検討しております。宮城県登米市の土地・建物については東日本大震災の復興支援施設としての活用やリゾート開発業者等への譲渡を検討し、岐阜県多治見市の土地については近隣地権者との周辺一帯の共同開発と事業会社への譲渡を交渉しております。また、名古屋市の土地・建物については、本社事務所として活用することを検討するほか、当該不動産を譲渡することもあわせて検討しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円（17.1%）減少し、205百万円となりました。この主な内訳は、商品及び製品72百万円、受取手形及び売掛金70百万円、現金及び預金15百万円です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円（4.2%）減少し、1,300百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産1,117百万円、投資その他の資産100百万円、無形固定資産81百万円です。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は74百万円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円（13.9%）減少し、589百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金321百万円、1年内返済予定の長期借入金85百万円、支払手形及び買掛金5百万円です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円（2.4%）増加し、922百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金510百万円、長期借入金394百万円、退職給付引当金10百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の19百万円から25百万円減少し、△6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には15百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資金は、営業活動による資金の収入11百万円、投資活動による資金の収入18百万円及び財務活動による資金の支出25百万円によりフリーキャッシュ・フローは30百万円の増加となり、資金は第1四半期連結会計期間末に比べ4百万円増加し、15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が32百万円となり、売上債権の減少56百万円、減価償却費の計上6百万円、賞与引当金の計上9百万円、たな卸資産の増加5百万円などにより資金が増加したため、11百万円の収入（前年同期は36百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付けによる支出9百万円などにより資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入で26百万円などの資金の増加があったため、18百万円の収入（前年同期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済のため資金を14百万円支出し、短期借入金の返済のため資金を10百万円支出したため、25百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内景気は東日本大震災の影響による厳しさは残るものの、個人消費は猛暑や節電に伴う省エネ、クールビズ等季節商材の好調さから回復基調にあり、サプライチェーンの復旧が進んだことによる企業の生産活動は回復傾向がみられることから、持ち直しの動きが見られます。当社グループにおいてもサプライチェーンの寸断により上期の売上が下期にずれ込む等の影響がありますが、平成23年12月期の通期業績予想の変更は行わず業績計画の達成に努めてまいります。

また、事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。なお、第2四半期連結累計期間に、当社連結子会社であるDDS (HK) Ltd. を清算いたしました。DDS (HK) Ltd. は平成23年2月まで連結対象となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結会計期間においても61百万円の営業損失および、48百万円の四半期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローは14百万円のプラスとなっておりますが、当第2四半期連結累計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を改善するため大手SIerとの更なる連携強化を行うことにより、指紋認証事業の営業基盤の拡充を図るとともに、平成22年12月に取得した不動産の処分等を早期に実現することにより、財務基盤の安定化に努めてまいります。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,417	15,514
受取手形及び売掛金	70,076	112,342
商品及び製品	72,677	81,055
原材料及び貯蔵品	549	922
前渡金	2,366	—
前払費用	6,633	4,990
未収入金	16,634	1,469
短期貸付金	18,968	2,300
未収消費税等	—	27,638
その他	2,338	1,839
流動資産合計	205,660	248,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*2 446,544	*2 467,915
建物附属設備（純額）	2,540	2,771
車両運搬具（純額）	249	674
工具、器具及び備品（純額）	5,160	6,714
土地	*2 663,141	*2 663,141
有形固定資産合計	*1 1,117,636	*1 1,141,217
無形固定資産		
ソフトウェア	81,414	99,566
その他	400	454
無形固定資産合計	81,815	100,020
投資その他の資産		
投資有価証券	74,957	*2 90,106
出資金	10	10
敷金及び保証金	25,014	25,130
長期前払費用	269	394
長期貸付金	40,658	38,365
長期売掛金	139,755	208,177
その他	8	8
貸倒引当金	△179,960	△246,542
投資その他の資産合計	100,713	115,651
固定資産合計	1,300,164	1,356,889
資産合計	1,505,825	1,604,962

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550	20,532
短期借入金	※2 321,803	※2 106,728
1年内返済予定の長期借入金	85,847	369,517
未払金	15,302	22,199
未払費用	39,881	69,889
預り金	4,727	6,705
未払法人税等	10,352	14,695
賞与引当金	22,656	3,349
前受収益	38,938	26,619
課徴金引当金	33,300	33,300
その他	10,993	11,192
流動負債合計	589,353	684,730
固定負債		
長期前受収益	7,368	8,963
長期未払金	※2 510,813	※2 520,413
長期借入金	394,435	361,504
退職給付引当金	10,079	9,996
固定負債合計	922,696	900,878
負債合計	1,512,050	1,585,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,524,243	△3,475,896
株主資本合計	△4,787	43,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,146	—
為替換算調整勘定	△4,583	△24,205
評価・換算差額等合計	△1,437	△24,205
純資産合計	△6,224	19,354
負債純資産合計	1,505,825	1,604,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	206,768	237,276
売上原価	96,992	98,737
売上総利益	109,776	138,539
販売費及び一般管理費	※ 209,447	※ 200,136
営業損失(△)	△99,671	△61,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	598	574
為替差益	—	13,008
雑収入	3,454	251
営業外収益合計	4,052	13,834
営業外費用		
支払利息	14,291	9,367
為替差損	28,566	—
雑損失	34	1,338
売上債権売却損	—	103
営業外費用合計	42,892	10,808
経常損失(△)	△138,510	△58,570
特別利益		
固定資産売却益	—	218
投資有価証券売却益	—	17,003
貸倒引当金戻入額	1,453	3,946
債務免除益	—	939
特別利益合計	1,453	22,108
特別損失		
前期損益修正損	5,417	—
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	2,265	1,535
たな卸資産評価損	28,267	—
投資有価証券評価損	393	—
貸倒引当金繰入額	477	—
事務所移転費用	3,969	—
賃貸借契約解約損	3,371	—
子会社清算損	—	8,405
和解金	—	1,000
特別損失合計	44,288	10,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,346	△47,403
法人税、住民税及び事業税	963	943
法人税等合計	963	943
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△182,309	△48,346
四半期純損失(△)	△182,309	△48,346

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	87,369	98,369
売上原価	47,685	43,084
売上総利益	39,683	55,285
販売費及び一般管理費	* 99,463	* 98,752
営業損失(△)	△59,780	△43,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	300
雑収入	3,348	73
営業外収益合計	3,642	374
営業外費用		
支払利息	5,762	4,605
為替差損	39,592	5,623
雑損失	0	—
売上債権売却損	—	53
営業外費用合計	45,354	10,283
経常損失(△)	△101,492	△53,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	17,003
貸倒引当金戻入額	1,453	3,946
債務免除益	—	939
特別利益合計	1,453	21,889
特別損失		
前期損益修正損	1,344	—
固定資産除却損	—	420
たな卸資産評価損	20,592	—
投資有価証券評価損	393	—
貸倒引当金繰入額	94	—
事務所移転費用	189	—
和解金	—	1,000
特別損失合計	22,613	1,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△122,652	△32,907
法人税、住民税及び事業税	367	471
法人税等合計	367	471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,020	△33,378
四半期純損失(△)	△123,020	△33,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,346	△47,403
減価償却費	2,284	31,988
ソフトウェア償却費	55,041	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,673	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,226	19,307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	477	82
受取利息及び受取配当金	△598	△574
支払利息	12,728	9,367
たな卸資産評価損	28,267	—
投資有価証券評価損益(△は益)	393	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,003
為替差損益(△は益)	△2,230	△12,106
有形固定資産売却損益(△は益)	127	△218
有形固定資産除却損	2,265	1,535
売上債権の増減額(△は増加)	8,102	68,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,220	8,750
仕入債務の増減額(△は減少)	11,462	△12,562
貸倒引当金戻入益	—	△3,946
子会社清算損益(△は益)	—	8,405
その他	11,005	△20,491
小計	△29,898	34,004
利息及び配当金の受取額	598	21
利息の支払額	△12,258	△10,189
法人税等の支払額	△660	△8,938
法人税等の還付額	241	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,976	14,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△773	—
有形固定資産の売却による収入	2	507
無形固定資産の取得による支出	△23,878	△11,276
投資有価証券の取得による支出	△98	—
投資有価証券の売却による収入	—	26,984
貸付けによる支出	—	△12,800
貸付金の回収による収入	—	4,604
その他の支出	△4,561	—
その他の収入	12,519	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,788	8,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△92,459	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△6,946
長期借入金の返済による支出	△2,596	△16,056
株式の発行による収入	79,984	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,072	△23,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,381	△97
現金及び現金同等物の期首残高	97,122	15,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,740	※ 15,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても61百万円の営業損失および48百万円の四半期純損失を計上しております。営業キャッシュフローは14百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度末に引続いて当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業における選択と集中を推進し、継続的なコスト削減に取り組むことにより収益性の改善を図るとともに、財務基盤の強化を図るため当第2四半期連結累計期間において以下のような施策を実施いたしました。

- ①大手SIerとの協業体制強化を図るとともに、指紋認証事業のマーケティング活動の多様化を図るなど営業体制強化に取り組みました。
- ②東日本大震災後の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客のニーズに的確に対応すべく、積極的に他社との製品連携を図るなどして販売活動を推進いたしました。
- ③取引先金融機関に対して、安定した営業施策への取り組みと債務超過解消による状況改善の説明を行うなど平成23年4月にバンクミーティングを開催した結果、主要取引銀行との間で平成23年10月までのリスケジュールを行うこととなりました。
- ④販管費を中心に、継続的な経費削減を推進いたしました。

前連結会計年度において債務超過状態を解消しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において6百万円の債務超過となっております。今後は、債務超過状態を解消させ、資金繰りに寄与すべく現物出資による取得不動産の処分等を進めるとともに、営業活動を軌道に乗せて確実に収益を確保できるよう企業体質の改善を継続的にを行い、本年度の目標利益を達成できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,579	1,840	22,857	237,276	—	237,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	212,579	1,840	22,857	237,276	—	237,276
セグメント利益又は損失(△)	20,978	274	12,640	33,892	△95,489	△61,596

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,001	940	11,428	98,369	—	98,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	86,001	940	11,428	98,369	—	98,369
セグメント利益又は損失（△）	△1,470	968	5,079	4,578	△48,045	△43,467

（注）1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。